

政策シート

(政策名) 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進
(予算費目名) 市民協働推進費

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

◇政策の概要

市民協働の担い手となる人材の育成や市民活動団体による地域づくり活動への支援、市民活動に関する場の提供などを行うとともに、地域づくりにつながる公共的な業務や活動拠点施設の運営などについて、地域コミュニティによる主体的な実施・管理運営を促進し、市民主体のまちづくりを推進する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	258,566	212,406	217,692	237,362
決算	229,062	187,440	194,133	
人件費(A)	55,300	54,600	68,600	86,520
報酬(B)	164	201	210	255
年間経費(予算又は決算+A+B)	284,526	242,241	262,943	324,137

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
所轄NPO法人の総事業費	億円	37	目標	35.7	35.8	36	36.1
			実績	36.9	36.6	36.4	
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

市民協働の担い手となる人材の育成、市民活動団体への支援、市民活動に関する場の提供、市民活動団体による地域づくり活動への支援などのほか、地域自らによる地域施設の運営などを通じて、市民主体のまちづくりを推進した。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> 若者の人材育成に力を入れて事業を展開したため、今後の市民協働を担う多くの若者を発掘し、支援することができた。 企業の社会貢献活動を奨励し、NPOと連携する機会を提供したことにより、協働の主体としての企業(事業者)の役割を高める一助となった。 市の市民協働の基本的な考えを示す「市民協働推進条例」及び「市民活動基本指針」の見直しについては、市民協働推進委員会の中で議論に時間を要し、見直しの有無を含め、継続審議となっている。 コミュニティ担当職員を若手職員中心に再編し、積極的に地域支援を打っていく体制とした。 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	市民協働推進事業	○	○	○		42,084	7,109	4.8			0.4	255
2	市民協働センター管理運営事業					43,738	40,658	0.4			0.1	
3	協働センター等施設整備事業					146,800	142,040	0.6			0.2	
4	地域力向上事業				○	1,400		0.2				
5	特定非営利活動法人認証事業					8,568	588	0.9			0.6	
6	自治会等コミュニティ振興事業	○	○	○		26,943	13,363	1.9			0.1	
7	行政連絡文書配布事業					3,400	2,000	0.2				
8	地域施設管理運営事業				○							
9	成人式開催事業					17,810	15,010	0.2			0.5	
10	はままつ暮らし促進事業				○	28,013	13,593	1.7			0.9	
11	市民協働推進基金積立金					5,381	3,001	0.3			0.1	
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						324,137	237,362	11.2			2.9	255

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 市民協働推進事業

◇事業目的・事業対象

市民・市民活動団体・事業者・行政が、それぞれの特性を生かしながら、共通の課題や目的を達成するための関係を構築し、地域課題を解決する市民協働の推進を図るもの。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.118・119】
 ○市民協働を推進するため、以下の事業を行う。
 ・市民協働推進委員会…協働に関する調査研究、方向性を検討する会議の開催、市民活動基本指針改定の検討
 ・職員研修…市民協働の意識向上を図るための職員研修会の開催
 ・人材育成講座…出前講座、市民活動体験講座、社会を変えたい若者支援事業の実施
 ・連携支援…学生ボランティアネットワーク事業、NPO法人ネットワーク事業の実施
 ・団体支援…市民活動団体の資金調達支援事業、CSR表彰事業の実施
 ・区協議会…各区総括、委員研修、会長会議の開催

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H15	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市市民協働推進条例	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	6,261	6,614	7,126	7,109
	決算	3,236	3,056	5,361	
	国・県支出				
	市債				
	その他	210	3,009	1,924	4,240
	一般財源	3,026	47	3,437	2,869
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)		164	201	210	255
人件費 (千円)		19,600	20,300	24,080	34,720
人工	正規	2.8	2.9	3.4	4.8
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤			0.1	0.4

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
中間支援組織数(組織)				-		118
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2	2	3	3	3	5
実績値	2	3	3			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
NPOの信頼性や専門性を高める講座の参加者数(人)				-		119
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	300	300	300	320	420
実績値	263	416	303			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
所轄NPO法人の総事業費(億円)				Ⅲ-3(1)ア		—
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	35.7	35.8	36	36.1	36.3	37
実績値	36.9	36.6	36.4			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

【重点戦略項目 No.118・119】

- ・市民協働推進委員会…CSR表彰の審査、指針の改訂など、市民協働に関する事項について議論する会議を開催した。
- ・職員研修…市民協働の考え方や手法を学ぶ職員研修や階層別研修における市民協働講義を開催した。
- ・人材育成講座…中高生を対象とした市民活動体験講座や社会人が社会貢献活動に取り組むきっかけづくりのための講座を開催した。
- ・連携支援…学生ボランティアネットワーク事業、NPO法人ネットワーク事業などを実施した。また、学生による社会貢献活動を活性化させるための拠点を開設し、学生FRESHがその拠点を活用し、「浜松学生ボランティアセンター(通称:フレッシュ広場)」を運営した。
- ・団体支援…はままつ夢基金登録団体サポート事業、CSR活動表彰を実施した。
- ・区協議会…各区総括のほか、委員全体研修会や会長会議を開催し、区間の情報交換や好事例の横展開を図った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・中間支援組織の数に増減はなく、目標どおりであった。
- ・NPOの信頼性や専門性を高める講座の参加者数については、目標どおりとなった。
- ・NPO法人の総事業費は、ここ数年、ほぼ横ばいの状況である。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・業務内容の充実を図るため、事業費・人工ともに拡大した。
- ・業務の一部について、正規職員から非常勤職員へ担当を変更した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・市民活動基本指針を策定してから10年以上が経過しているため、市民協働推進委員会やタウンミーティングなどの意見を踏まえ、指針の見直しを行っていく。
- ・コミュニティ関係事業については、自治会等コミュニティ振興事業へ業務を移す。

補助シート (事業名) 市民協働推進事業

◇事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
118	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の中間支援組織との協議(課題の洗出し・適正数の把握) ・既存NPO法人などへの働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の中間支援組織との協議 ・中間支援組織のネットワーク化に向けた検討 ・既存NPO法人などへの働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> ・中間支援組織のネットワーク会議の開催 ・既存NPO法人などへの働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> ・中間支援組織ネットワーク会議の開催 ・既存NPO法人などへの働きかけ
119	<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働センターと市の役割分担の明確化 ・各講座の内容の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働センターと市の役割分担の明確化 ・各講座の内容の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・各講座の内容の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・各講座の内容の充実

事業シート (事業名) 市民協働センター管理運営事業

◇事業目的・事業対象

市民協働の推進を図るための拠点施設を運営する。

◇事業の概要

指定管理により、以下の市民協働センターの運営管理を行う。

- ・センターの管理運営に関すること
運営会議の開催、市民活動団体の認定登録・情報管理、施設の維持管理
- ・市民協働・市民活動の推進に関すること
市民協働の推進に関する提案及び相談への対応、市民活動に関する講習会・展示会の開催
市民活動に関する図書・資料等の収集・供用、市民活動に関する調査・研究
市民活動に関する知識の普及・啓発、市民活動のための施設の提供
市民活動団体、企業、行政の連携を促進する場の提供

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H22	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市市民協働センター条例	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	58,248	41,741	40,361	40,658
	決算	58,008	41,631	40,090	
	国・県支出				
	市債				
	その他	270	698	324	699
	一般財源	57,738	40,933	39,766	39,959
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		4,200	4,200	3,080	3,080
人工	正規	0.6	0.6	0.4	0.4
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤			0.1	0.1

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
市民協働センター利用者数(千人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	50	54	55	56	56	59
実績値	54	53	45			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

指定管理により、以下の市民協働センターの運営管理を行った。

- ・センターの管理運営に関すること
運営会議の開催、市民活動団体の認定登録・情報管理、施設の維持管理
- ・市民協働・市民活動の推進に関すること
市民協働の推進に関する提案及び相談への対応、市民活動に関する講習会・展示会の開催
市民活動に関する図書・資料等の収集・供用、市民活動に関する調査・研究
市民活動に関する知識の普及・啓発、市民活動のための施設の提供
市民活動団体と企業との連携を促進するための場の提供
- ・学生ボランティアセンターへの支援
H29.4に開設した学生ボランティアセンターとの連携・支援

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・平成29年度の利用者数は、前年度より8千人減少し、目標値(5.5万人)を下回った。
- ・利用者数減少の主因は利用目的以外の来場者を集計しなかったことによる。
- ・平成29年4月、施設内に学生のボランティア活動の拠点を開設したことにより、ボランティアを行う学生の積極的な利用が見られた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

業務の一部について、正規職員から非常勤職員へ担当を変更した。

- ・平成29年度は、指定管理期間(5年間)の初年度であったため、指定管理者と綿密に協議をしながら業務を遂行した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・現状の事業費・人工の中で、市民協働を推進するための施設として、さらに機能を高めていく。

事業シート (事業名) 協働センター等施設整備事業

◇事業目的・事業対象

第2種協働センター・ふれあいセンターを対象に施設整備を行い、施設利用者の利便性・安全性の向上を図る。

◇事業の概要

法令点検による指摘や施設利用者からの声に基づき、ホール等の空調機の改修や体育館床面修繕、駐車場塗装補修等の工事を行い、利用者にとって安全で快適な施設を提供する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	161,941	131,682	113,296	142,040
	決算	145,983	115,037	106,776	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	145,983	115,037	106,776	142,040
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		5,600	5,600	4,900	4,760
人工	正規	0.8	0.8	0.7	0.6
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				0.2

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
施設の瑕疵による事故件数(件)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	0	0	0	0	0	0
実績値	0	0	0			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

・法律等に基づく適正化や施設の長寿命化の観点から、法令点検による指摘や施設利用者からの声を踏まえて、ホール等の空調機の改修や体育館床面修繕、駐車場塗装補修等の工事を行い、利用者にとって安全で快適な施設を提供した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・法令点検による指摘や施設利用者の声を踏まえて、施設改修を実施するとともに、緊急性の高い案件については迅速な対応を講じ、利用者にとって安全で快適な施設整備を進めた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・法令等に基づく適切な維持管理や施設の長寿命化の観点と、緊急性に応じた臨時対応の両面により、利用者にとって安全で快適な施設整備を進めてきた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・施設改修を段階的に進めてきているが、建築から数十年を経過し、改修・改善を要する施設が多い上、耐用年数を超えた備品・資機材も多々あることから、緊急性に応じた優先順位に基づく早急な対応を講じていく。

事業シート (事業名) 地域力向上事業 【完了】

◇事業目的・事業対象

地域力向上事業の制度管理を通じて、各区の円滑な事業推進を図る。
 また、市民協働の手法により実施するまちづくり事業に関して、区で突発的に発生する緊急性・必要性の大きい事業に対し、弾力的な予算配当を通じて実施を促すことにより、住みよい地域社会を実現する。

◇事業の概要

- 1 地域力向上事業の制度管理と全区の総括を行う。
- 2 区で突発的に発生する緊急性・必要性の大きい事業に対し、地域からの意見を踏まえた区長からの提案に基づき、次の(1)～(3)の全てを満たす事業を実施する。
 ※本庁から区へ弾力的に予算配当する方式は平成29年度をもって廃止する。理由は「今後の方針」に記載。
 (1) 地域力向上事業実施要綱第3条に規定する事業のうちいずれかに該当する事業
 ①地域コミュニティづくりに関する事業 ②安全安心な地域づくりに関する事業
 ③生活改善及び生活環境の向上に関する事業 ④文化・スポーツ生涯学習の振興に関する事業
 ⑤健康・福祉の向上に関する事業 ⑥地域の特性を活かしたまちづくり事業
 (2) 他課予算で執行することができない事業
 (3) 本年度中に実施しなければならない明確な理由がある事業

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H25	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	10,000	10,000	10,226	
	決算	3,553	6,810	682	
	国・県支出				
	市債				
	その他	3,553	6,810	500	
	一般財源			182	
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		1,400	1,400	1,400	1,400
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
地域の団体等からの緊急の提案件数(件)				-		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	3	3	3	-		
実績値	3	3	1	-		
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

1 制度管理と区の総括
 「浜松市地域力向上事業実施要綱」及び「浜松市市民提案による住みよい地域づくり助成事業費補助金交付要綱」の制度所管課として、平成28年度に実施した制度見直しに基づき、各区における事業実施の進捗管理や市民向けガイドブックの作成を実施した。各区連携のもと、助成事業の基準の明確化を図り、公正・公平な運用を進めた。

2 地域からの意見や時機を踏まえた各区からの提案に対し、区長連絡会議で目的・内容等を審査し、下記事業を実施した。
 (1)北区「竜宮小僧の伝説」活用事業(平成29年11月) 配当額 920千円

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・当事業は、緊急性や必要性に応じた突発的な事業実施に対応するものであることから、目標値(3件)が絶対的な指標ではなく、条件に該当する全案件(1件)への対応の是非により達成度を判断するものであり、所期の目的は達成したものと捉えている。
- ・北区で実施した「竜宮小僧の伝説」活用事業は、地域に残る伝承が大河ドラマに登場したことをきっかけに、ドラマ放送終了後の地域振興と子どもの徳育への活用を図ったものであった。本事業は、地域ニーズや時機を捉えた目的・内容であり、地域の将来を見据えた効果的な事業を実施したことにより、地域資源の有効活用や地域の魅力向上を支援することができた。
- ・また、事業の実施に当たっては、これまで継続的に活動してきた地域団体を事業に巻き込むことで、地域全体で事業を実施する気運の高まりに配慮した。

・事業の見直し

実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・制度管理と区の総括について、各区連携のもと助成事業の基準の明確化を図り、公平・公正な運用を進めた。
- ・区で突発的に発生する緊急性・必要性の大きい事業への対応については、各区で財政課と事前調整を行うなど、事業提案から執行までスムーズに行うことができた。一方で、事業実施は委託費または負担金により市主体事業として実施するため、地域の主体的な活動への結びつきが弱いことに加え、緊急性・必要性に基づく事業であるにもかかわらず、事業実施までの決定プロセスに一定の時間を要することから、制度見直しが求められる。

今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・制度管理と区の総括については、平成28年度の制度見直しに基づき、これまでどおり進める。
- ・区で突発的に発生する緊急性・必要性の大きい事業への対応については(予算1千万円)、必要な予算を必要な時期に区役所費で措置する方針に改め、本庁から区へ弾力的に予算配当する方式は廃止する。

行財政改革の取り組み (事業名) 地域力向上事業

◇取組概要

区で突発的に発生する緊急性・必要性の大きい事業への対応(予算1千万円)については、本庁から区へ弾力的に予算配当する方式は廃止し、必要な予算を必要な時期に区役所費で措置する方針に改める。

◇行財政改革の視点 5 事務事業の見直し

◇行財政改革の進行管理(行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する項目に記載)

行政経営計画 取組番号 _____

取組事項名 _____

個別計画等 計画名等 _____

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	予算措置の見直しによる事業費の減(千円)	計画値			10,000	10,000
		実績値				
2		計画値				
		実績値				
3		計画値				
		実績値				
効果額(千円)		加算			10,035	10,035

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

事業シート (事業名) 特定非営利活動法人認証事業

◇事業目的・事業対象

市民協働の担い手となる市民活動団体に法人格を付与し、市民協働の推進を図るもの。
 事業は、特定非営利活動促進法に基づき行い、市は所轄庁として、浜松市内にのみ事務所を有する特定非営利活動法人の認証、認定(仮認定)特定非営利活動法人の認定、指導監督等を行う。

◇事業の概要

特定非営利活動促進法に基づき以下の事務を行う。

- ・ 特定非営利活動法人の認証等に関する事務
 法人の設立認証申請、役員変更、定款変更、解散の届出、事業報告などの受付・審査・情報発信など
- ・ 認定(仮認定)特定非営利活動法人の認定等に関する事務
 認定(仮認定)の申請、各種報告の受付・審査・情報発信
- ・ 上記書類や法人運営に関する各種相談への対応

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	法定受託事務	特定非営利活動促進法	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	379	379	560	588
	決算	307	298	323	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	307	298	323	588
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		7,700	7,700	7,980	7,980
人工	正規	1.1	1.1	0.9	0.9
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤			0.6	0.6

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
浜松市が所轄するNPO法人数(法人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	250	260	270	280	290	340
実績値	250	251	251			

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

特定非営利活動促進法に基づき以下の事務を行った。

- ・ 特定非営利活動法人の認証等に関する事務
法人の設立認証申請、役員変更、定款変更、解散の届出、事業報告などの受付・審査・情報発信など
- ・ 認定(仮認定)特定非営利活動法人の認定等に関する事務
認定(仮認定)の申請、各種報告の受付・審査・情報発信
- ・ 上記書類や法人運営に関する各種相談への対応

・ 事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

- ・ 平成29年度は、設立9件、解散7件、認証取消 2件。浜松市が所轄するNPO法人は、昨年度末と同数である。
- ・ 新規設立がある一方で、解散や認証取消となるNPO法人が増え、NPO法人数の増加には至っていない。
- ・ NPO法人の設立や運営などに関する相談に132件/年対応した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 非常勤・再任用 / 事業費 現状 人工 拡大

- ・ 平成28年度のNPO法改正により、情報発信・相談対応などの業務が増加したことから、人工を拡大して業務を実施した。
- ・ 提出書類の確認・助言、簡単な相談対応、NPO法人に関する情報発信については、今まで正規職員が業務を担っていたが、平成29年度からは、非常勤職員が中心となり業務を遂行している。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 人材育成 / 事業費 現状 人工 現状

- ・ 平成28年度のNPO法改正については、平成30年施行の条項もあり、引き続き、昨年度と同様の人工・事業費で業務を実施する。
- ・ 課内での研修などにより担当職員の能力を向上させることで、相談の質の向上を図る。
- ・ NPOを始めとする非営利組織が法人化する場合の組織形態について、実態を調査していく。

事業シート (事業名) 自治会等コミュニティ振興事業

◇事業目的・事業対象

地縁組織である自治会の円滑な運営への協力をはじめ、地域の様々なコミュニティ組織の活動を支援し、地域コミュニティの推進を図るもの。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.74・116・117】

- 自治会支援・協力に関する事業
 - ・自治会に対して業務を依頼する場合には、市自治会連合会と連携して円滑な事業実施を図る。
 - ・自治会活動に顕著な功績を収めた自治会長に感謝状を授与する。
 - ・新任自治会長を対象とした研修会を市自治会連合会と共催で実施する。
 - ・防犯灯の設置維持管理、集会所の整備に対して補助事業を実施する。
- コミュニティ振興に関する事業(平成29年度まで「市民協働推進事業」)
 - ・活動ガイドブックや地域カルテの作成・更新を通じて、職員の資質向上やノウハウ・知見の伝承を図る。
 - ・エリアマネージャーによる情報交換会の開催や優良事例の横展開により、組織的な支援体制を構築する。
- 地域組織による地域施設の管理運営事業(平成29年度まで「地域施設管理運営事業」)
 - ・地域活動の拠点である地域施設の管理運営を自治会等を中心とした地域組織へ移管し、コミュニティや地域活動の活性化を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S34	—	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	2,596	2,424	1,869	13,363
	決算	1,690	1,816	1,437	
	国・県支出				
	市債				
	その他				6,000
	一般財源	1,690	1,816	1,437	7,363
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		8,400	7,000	10,080	13,580
人工	正規	1.2	1.0	1.4	1.9
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤			0.1	0.1

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
自治会所有の防犯灯のLED化率(%)				-		74
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	60	80	100	100	100	100
実績値	70.6	91.3	98.9			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
地域づくりに関するハンドブックの作成				-		117
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	作成	作成	更新	更新		-
実績値	作成	作成	更新			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
地域組織による協働センター等の管理委託施設数(件)				-		116
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	-	-	1	2	3	5
実績値	-	-	1			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

【重点戦略項目 No.74・117】

- 自治会支援・協力に関する事業
 - ・自治会に対して業務を依頼する場合には、市自治会連合会と連携して円滑な事業実施を図った。
 - ・自治会活動に顕著な功績を収めた自治会長に感謝状を授与した。
 - ・新任自治会長や連合会役員を対象とした研修会を市自治会連合会と共催で実施した。
 - ・防犯灯の設置維持管理、集会所の整備に対して補助事業を実施した。
- コミュニティ振興に関する事業(平成29年度まで「市民協働推進事業」)
 - ・活動ガイドブックや地域カルテの作成を通じて、職員の資質向上やノウハウ・知見の伝承を図った。
 - ・エリアマネージャーによる情報交換会の開催や優良事例の横展開により、コミュニティ支援体制を構築した。
 - ・先進的な取り組みを行っている自治体への視察や短期研修により、好事例の情報収集と応用展開を図った。
- 地域組織による地域施設の管理運営事業(平成29年度まで「地域施設管理運営事業」)
 - ・龍山森林文化会館の管理運営を地元NPOに委ねるとともに、受託を新たに希望する地域との調整を進めた。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・防犯灯のLED化については、平成29年度末現在、地域の事情でLED化しなかったものを除き、完了した。
- ・コミュニティ支援に関する活動ガイドブックや地域カルテの作成、優良事例の横展開を通じて、職員の資質向上やノウハウ・知見の蓄積と伝承を図った。
- ・エリアマネージャーによる情報交換会の開催を通じて、コミュニティ支援のあり方や担当職員のサポートの仕方を検討し、組織的なコミュニティ支援体制の強化を図るとともに、「コミュニティ担当職員活動ガイドブック」を更新した。また、全国優良公民館表彰を受賞した広島県大竹市玖波公民館への視察及びコミュニティ担当職員の短期派遣研修を実施し、地域住民を巻き込んだ先進的な事例を学んだ。
- ・平成29年度から地域組織への管理運営委託を開始した龍山森林文化会館に続き、和地協働センターに関しても地域から管理受託希望の声を受け、平成30年度からの委託に向けて調整及び準備を進めた。

・事業の見直し

実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・防犯灯設置維持管理事業費補助制度の見直し、実態把握のための調査を実施したため人工が拡大した。
- ・コミュニティ支援に関しては平成28年度に整理した「地域コミュニティのあり方と今後の市の関わり方」に基づき、積極的な地域への関与と組織的支援体制の構築を進めた。
- ・業務の一部について、正規職員から非常勤職員へ担当を変更した。

今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・平成30年度は、防犯灯に関する調査を実施しないため、調査に係る人工は減少する。
- ・防犯灯の新設・維持管理に対する補助については、LED防犯灯のみに限定する。
- ・地域施設の管理運営について、新たに移管を希望する地域があった際には業務内容や体制等の調整を行う。

補助シート (事業名) 自治会等コミュニティ振興事業

◇事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
74	・LED防犯灯の新設・更新に対する補助金の交付	・LED防犯灯の新設・更新に対する補助金の交付	・LED防犯灯の新設・更新に対する補助金の交付 ・LED化計画は完了	・LED防犯灯の新設に対する補助金の交付 ・LED防犯灯のみ維持管理費の補助金の交付
116			地域組織への協働センター等の管理委託施設数(1件)	地域組織への協働センター等の管理委託施設数(2件)
117	・これまでのコミュニティ担当職員の具体的な取り組みを例示するとともに、コミュニティ担当職員の活動にあたり、当課からの提案等を盛り込んだ「(仮称)コミュニティ担当職員活動ガイドブック」を7月を目途に作成	・今後改訂していく「市民活動基本指針」と整合性を保ちながら作成を進める。	・新たな特徴的なコミュニティ担当職員の取り組み事例の追加や、コミュニティ担当職員からの意見を踏まえ、適宜「(仮称)コミュニティ担当職員活動ガイドブック」の更新を行う。	・新たな特徴的なコミュニティ担当職員の取り組み事例の追加や、コミュニティ担当職員からの意見を踏まえ、適宜「(仮称)コミュニティ担当職員活動ガイドブック」の更新を行う。

事業シート (事業名) 行政連絡文書配布事業

◇事業目的・事業対象

地域住民に関係する市政の情報を広く伝えるため、広報はままつなどの行政文書を、自治会組織を通じて正確・確実に配布・回覧するもの。

◇事業の概要

地域住民に市政に関する情報を確実に伝達するため、以下の事業を実施する。

- ・各区で行われる行政連絡文書配布業務(広報等の行政文書の配布・回覧、軽易な調査など)を円滑に行うため、市自治会連合会に対し、全市的な調整や区間の連絡調整業務などを委託する事業を行う。
- ・自治会連合会役員と定期的に意見交換を行い、業務内容や委託料などの見直しについて検討する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S51	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	2,000	2,000	2,000	2,000
	決算	2,000	2,000	2,000	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		2,800	2,100	1,400	1,400
人工	正規	0.4	0.3	0.2	0.2
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
行政連絡文書配布率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100	100			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ・各区で行われる行政連絡文書配布業務(広報等の行政文書の配布・回覧、軽易な調査など)を円滑に行うため、市自治会連合会に対し、全市的な調整や区間の連絡調整業務などを委託する事業を行った。
- ・自治会連合会役員と定期的に意見交換を行うなど、自治会の負担軽減に向けた取り組みを行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・自治会からは、業務量の負担が課題としてあげられている。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・業務の効率化により、人工が縮小した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・平成30年度は、業務量の実態調査を行うため、人工を拡大する。

事業シート (事業名) 地域施設管理運営事業 【完了】

◇事業目的・事業対象

協働センターなど地域住民に密着した施設(H29は龍山森林文化会館)の管理運営を地域組織に委ねることにより、地域コミュニティ活動の活性化を促進し、地域事情に応じた課題解決の仕組みを構築する。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.116】平成28年度に「今後の地域コミュニティのあり方」について検討を行った結果、地区コミュニティ振興モデル事業を終了し、平成29年度から本事業へリニューアルしたもの。平成30年度より自治会等コミュニティ振興事業へ統合。

龍山森林文化会館の管理委託

○管理委託の主な内容

(1)施設及び設備の維持管理、(2)施設の利用受付、(3)生涯学習事業、(4)文化振興事業、(5)スポーツ振興事業、(6)図書館業務、(7)戸籍・住民基本台帳及び税務証明業務の受付・引渡し

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H29	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算			5,118	
	決算			4,914	
	国・県支出				
	市債				
	その他			4,000	
	一般財源			914	
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)				700	
人工	正規			0.1	
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
地域組織による協働センター等の管理委託施設数(件)				-		116
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	-	-	1	2	3	5
実績値	-	-	1			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

・龍山森林文化会館の管理運営を地元NPOに委ねるとともに、地域組織による地域施設の管理運営を新たに希望する地域との調整を進めた。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・平成29年度から地域NPO組織であるNPO法人ほっと龍山へ、龍山森林文化会館の管理運営を委託した。
- ・和地協働センターに関して、地域から管理受託希望の声を受け、平成30年度からの委託に向けて調整及び準備を進めた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・龍山森林文化会館の地域組織への管理運営委託を通じて、地域裁量による施設の活用を促進し、施設を活動拠点とした地域づくりの展開を推し進めた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・既に地域施設の自主運営を実施している地域については、継続的かつ円滑な運営に向けた支援を行う。
- ・地域施設の管理運営について、新たに移管を希望する地域があった際には業務内容や体制等の調整を行う。

補助シート (事業名) 地域施設管理運営事業

【完了】

◇事業工程表(No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
116			地域組織への協働センター等の管理委託施設数(1件)	地域組織への協働センター等の管理委託施設数(2件)

事業シート (事業名) 成人式開催事業

◇事業目的・事業対象

「成人の日」の趣旨に基づき、成人としての自覚と責任を促すことを目的とした成人式を開催し、新成人を祝うことで、新成人の郷土愛と感謝の念を醸成するとともに、地域における青少年健全育成の機運の盛り上げを図る。

◇事業の概要

- 開催方式 浜松市内各地区において成人式を開催する地域分散方式
- 主催 各地区成人式実行委員会
- 実行委員会
 - 成人式の企画、運営その他成人式の開催に関し必要な事項を実施するため、実行委員会を設置する。
 - 実行委員会は、浜松市及び地区自治会連合会をはじめとする地域の団体及び新成人で構成し、各団体に所属する者及び新成人が委員を務める。
- 役割分担
 - 浜松市と地域の住民が協働して新成人を祝う事業であることを鑑み、浜松市が事業に要する経費を負担し、地域の住民には運営に対する協力を依頼する。
 - 浜松市以外の団体または個人が自主的に負担金を拠出することは妨げない。
 - 負担金については、毎年度の成人式に要する費用が確定した時点で精算を行うものとする。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S58	—	一般会計	自治事務		—		

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	14,139	14,265	14,504	15,010
	決算	14,139	13,716	13,851	
	国・県支出				
	市債				
人件費(報酬等) (千円)	その他				
	一般財源	14,139	13,716	13,851	15,010
	一般会計繰入金				
人工	人件費 (千円)	2,800	3,500	2,800	2,800
	正規	0.4	0.5	0.4	0.2
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				0.5

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
成人式参加率 (%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	79	79	79	80	80	80
実績値	77	79	79			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

・浜松市及び地区自治会連合会をはじめとする地域団体並びに新成人によって組織された「地区成人式実行委員会」が企画・運営を行い、市内40地区の開催地区で成人式を実施した。

・浜松市は地区成人式実行委員会に負担金を拠出した。

・浜松市公式ホームページにおいて、新成人から頻繁に受ける相談をQ&A形式で記載することで、対象となる新成人全員が成人式に参加しやすいように配慮した。

・新成人限定特典として市施設への入場特典を設け、成人式を契機に市の魅力の再認識や内外への情報発信を図った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・市内40地区において成人式を開催し、対象者7,531人に対して、5,914人の新成人が参加した。

・参加率は79%であり、平成28年度を1%下回るものの、政令指定都市20都市中2番目の参加率となっている。

・新成人限定特典については、QRコードを活用した特典周知方法を導入するなど、若者のニーズに沿った手法を活用したことで、一部の施設については前年度実績を上回った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・浜松市及び地区自治会連合会をはじめとする地域団体並びに新成人によって組織された「地区成人式実行委員会」が企画・運営を行い、市内40地区の開催地区で成人式を実施した。

・各地区への負担金算出方法を参加対象者の実態（現在居住人口と過去居住人口の関係）に見合うよう見直しを実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・平成28年度から浜松市と地域の住民が協働して成人式を開催するという位置付けを明確にするため、それまでの委託方式から負担金方式とした。今後も地域の住民との協働による成人式を開催し、将来的には、成人式実行委員会を構成する団体には、地元の民間企業等にも広げていきたいと考えている。

・新成人限定特典については、成人式の本来趣旨を踏まえ、実施の是非も含めた見直しを行う。

事業シート (事業名) はままつ暮らし促進事業

◇事業目的・事業対象

移住相談体制の強化を図るため、浜松市全域の移住に関するワンストップ窓口となる「浜松移住センター」を設置し、浜松の移住・定住を促進する。

◇事業の概要

- はままつ暮らしプロモーション事業(ウェブサイト管理運営、相談会展等、首都圏移住PR)
- はままつ暮らし相談対応(浜松への移住希望者の個別の相談に対応するもの)
- 熊地区教職員住宅建設資金償還(お試し住宅で活用している旧教職員住宅分として移管された建設資金償還金)
- はままつ移住コーディネーター事業(移住推進のため移住コーディネーターを設置するもの)
- 事務局経費(首都圏移住推進団体等との連携)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H29	—	一般会計	自治事務		—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算			19,631	13,593
	決算			18,565	
	国・県支出				
	市債				
	その他			1,903	5,000
	一般財源			16,662	8,593
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)				9,800	14,420
人工	正規			1.0	1.7
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤			1.0	0.9

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
浜松移住相談センターの延べ相談件数(中山間地域への移住相談を含む)(件)				-		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	-	-	150	170	190	300
実績値	-	-	653			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- はままつ暮らしプロモーション事業(ウェブサイト管理運営、相談会出展等、首都圏移住PR)
- はままつ暮らし相談対応(浜松への移住希望者の個別の相談に対応するもの)
- 熊地区教職員住宅建設資金償還(お試し住宅で活用している旧教職員住宅分として移管された建設資金償還金)
- はままつ移住コーディネーター事業(移住推進のため移住コーディネーターを設置するもの)
- 事務局経費(首都圏移住推進団体等との連携)
- 【臨時】中山間地域将来人口分析業務(集落機能を維持するため必要な人口と、移住の処方箋を作成するもの)

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・平成29年度の移住相談件数は、653件と目標を上回った。
- ・首都圏等への移住相談会回数を増やし、移住センター及び移住コーディネーターが中心となり、移住希望者一人ひとりに寄り添った相談対応を実施した。
- ・移住者数も増加傾向にあり、着実に成果に繋がっている。
- ・一方で、相談者数の増加により、丁寧な相談対応ができていない部分もある。
- ・中山間地域の受入れを推進するWelcome集落が全体の14%に留まり、受入の拡大が必要である。
- ・中山間地域人口分析業務を行い、地域及び職員向け報告会を開催した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人件費

- ・移住センター及び移住コーディネーターが中心となり、ふるさと回帰支援センターや浜松商工会議所等と連携した相談会等を開催・出展するなど、市のPR、移住希望者に寄り添った相談を実施。
- ・移住促進サイト(田舎暮らしHPをリニューアル)、移住促進パンフレットを制作。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人件費

- ・移住コーディネーターを増員(2名体制)とし、移住希望者に寄り添った相談対応をはじめ、プロモーション事業、Welcome集落の拡大を充実させ、更なる浜松への移住を促進する。

事業シート (事業名) 市民協働推進基金積立金

◇事業目的・事業対象

市民活動の活性化、互いに支え合う地域社会の構築を目指し、市民の寄附文化の機運をつくるための基金を設置し、その基金を運用するもの。

◇事業の概要

市民協働推進基金(愛称「はままつ夢基金」)に関する以下の事業を行う。
 補助事業は「団体支援」と「スタートアップ」の2種類があり、団体支援の補助金を受けるためには事前登録が必要となる。

- ・ はままつ夢基金に関する広報(寄附の依頼など)
- ・ 市民・企業からの寄附を受領し、基金に積立(利息含む)
- ・ 登録団体を募集し、登録の可否について市民協働推進委員会で審査
- ・ 補助事業を募集し、補助金交付の可否について市民協働推進委員会で審査
- ・ 審査結果をもとに市が交付を決定し、補助金を交付(支出は市民協働推進事業から)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H15	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市市民協働推進条例	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	3,002	3,301	3,001	3,001
	決算	146	3,076	134	
	国・県支出				
	市債				
人件費(報酬等)(千円)	その他	146	3,076	134	3,001
	一般財源				
	一般会計繰入金				
	人件費(千円)	2,800	2,800	2,380	2,380
人工	正規	0.4	0.4	0.3	0.3
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤			0.1	0.1

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
基金への年間寄附金額(千円)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	3000	3000	3000	3000	3000	3,000
実績値	145	3075	134			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

市民協働推進基金(愛称「はままつ夢基金」)に関する以下の事業を行った。

- ・ はままつ夢基金に関する広報(寄附の依頼など)を行った。
- ・ 市民・企業からの寄附を受領し、基金に積み立てた(利息含む)。
- ・ 登録団体を募集し、登録の可否について市民協働推進委員会で審査した。
- ・ 補助事業を募集し、補助金交付の可否について市民協働推進委員会で審査した。
- ・ 審査結果をもとに市が交付決定し、補助金を交付した(市民協働推進事業)。
- ・ 寄附集めのノウハウを学ぶ研修会を開催した。

【寄附】 件数：3件 金額：133,383円

【補助】(団体支援補助事業) 件数：3件 金額：1,624,000円
(スタートアップサポート事業) 件数：1件 金額：37,230円

・ 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・ 寄附金額については、目標値を下回った。
- ・ 寄附を受けるための活動は、登録団体自らが行うことを想定しており、平成29年度は寄附集めのノウハウを学ぶ研修会を開催したが、参加団体は3団体にとどまった(登録団体は23団体)。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ 業務の一部について、正規職員から非常勤職員へ担当を変更した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ 事業費・人工ともに、現状のまま実施する。
- ・ 資金調達方法に課題を感じている登録団体のため、クラウドファンディングをはじめとした資金調達に関する講座を開催し、はままつ夢基金の活用についても、周知を図る。